

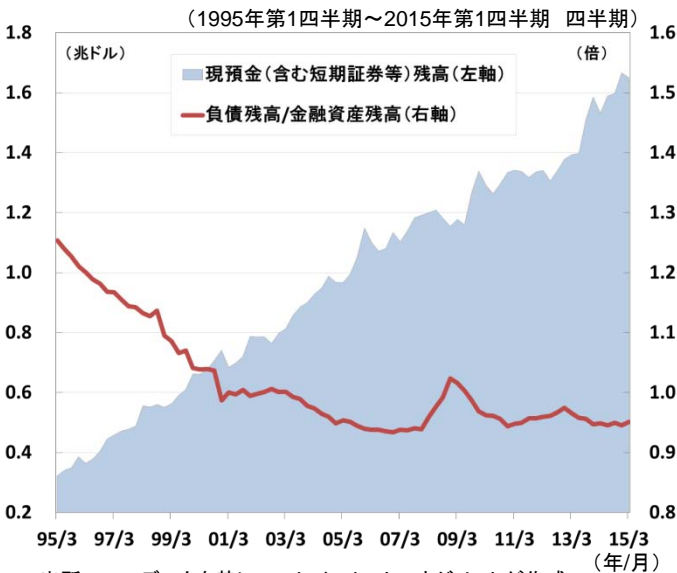
～ 米国企業（除く金融）が保有する現預金残高等の動向 ～

米国企業（除く金融）が保有する現預金（現金化が容易な短期証券等含む）の増加が続いています。米連邦準備理事会（FRB）の資金循環統計によると、2015年第1四半期末で約1.65兆ドル（約205兆円）に達しています。また同時点の現預金を含む金融資産に対する負債の比率は1995年第1四半期以降の最低水準近辺となっています【図表1】。米国企業（除く金融）の財務は健全な状態にあるように思われます。

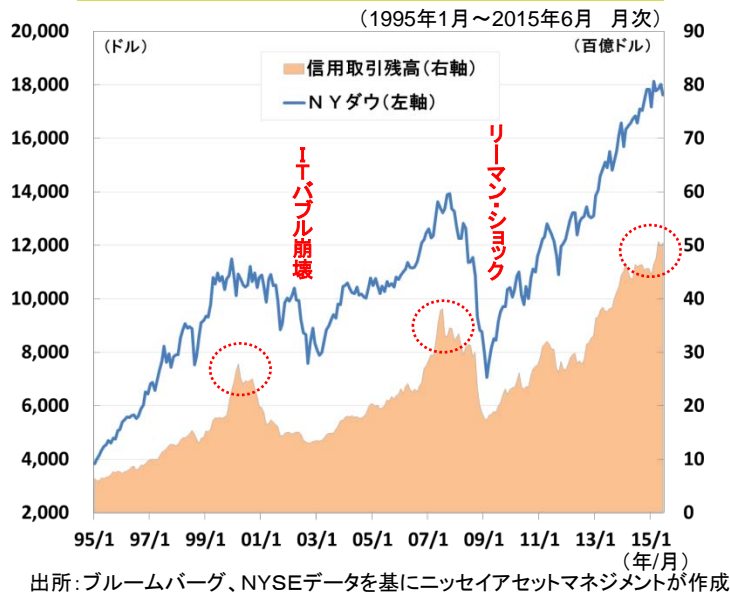
米国株式市場の先行きを占う上で利上げタイミング等と共に、高水準の信用取引残高（信用買い残高）にも留意する必要があるように思われます【図表2】。今後信用取引の整理売りが株価の下落要因となることも想定されます。しかし、仮に株価が調整色を強める場合は、リーマン・ショック時等と同様に企業が自社株買いを本格化させ、その結果、需給の改善が図られることも考えられます【図表3】。保有する現預金（同上）の規模を考えると、株価下支えの効果は比較的大きくなる可能性もあると思われます。

米国企業は自社株買いや配当増額等の株主還元に取り組んでいるように思われます【図表3、4】。高水準の現預金（同上）を使って株主還元を更に推し進めれば、米国株式市場の先行きに好影響をもたらすものと考えます。

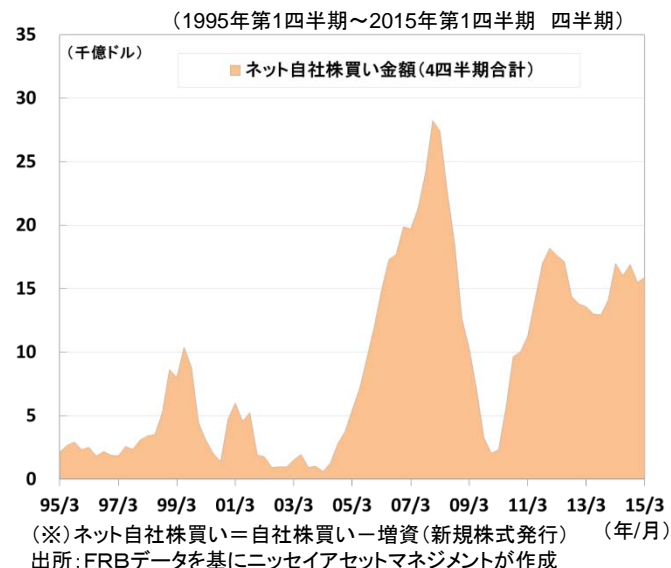
図表1: 米国企業（除く金融）の現預金残高等



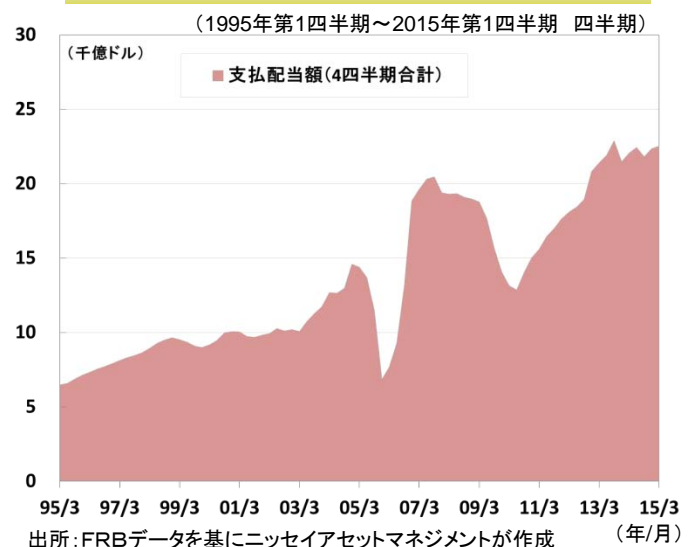
図表2: NYダウと株式信用取引残高（買い残高）



図表3: 米国企業（除く金融）の自社株買い金額



図表4: 米国企業（除く金融）の支払配当額



当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 (審査確認番号H27-TB60)